

高校1年生現代社会取り出し授業、高校生としての学びをどうつくるか**—社会科の学び・日本語力の伸長—**

小川 郁子 (東京都立高校講師)

1. 問題の所在：高校「取り出し授業」はどうしたらいいのか

筆者が勤務する三部制定時制高校には、日本語指導が必要な生徒が各学年の約1割在籍している。在籍学級の授業と同時間に別教室で、日本語を母語としない生徒だけで同じ教科の「取り出し授業」を実施している。筆者が担当の1年現代社会「取り出し授業」(週1回2時間連続)では、2019年度、中国・フィリピン・ネパール・タイ・シンガポール・シリア出身、入学時点で、滞日半年～4年の生徒たちが全部で22人、4クラス、各4～7人のグループで学んできた。

これらの生徒たちに対してどのような授業が効果的なのか、指針も実践交流の機会もなく5年間試行錯誤してきた。その報告から、高校生支援の今後の方向性を考える材料としたい。

2. 現代社会「取り出し授業」参加生徒の特性と授業で配慮すべきところ

授業を通じて次第に見えてきた生徒の特性と「取り出し授業」で考慮すべき点を挙げてみる。

- ①日本語力不足(日本語力ゼロ～初級終了程度)…学習語彙、文法知識、漢字の知識が不足し、教科書が理解できない。滞日期間数年でも単語を並べる程度や漢字未習の生徒、おしゃべりはできて学習語彙をほとんど知らない生徒など、多様な課題を抱える生徒が同時に学ぶ。
- ②学習背景の違い…高校の学習の前提となる中学校公民の学習が理解できていない/未習の生徒。
- ③宗教・価値観・生活文化・常識の違い…日本人用の教科書では扱いにくい部分がある。
- ④日本の社会制度、政治問題、政治のしくみ等に関心が乏しい…当事者意識がない。
- ⑤情報源の違い…日常的に母語で母国の情報を得ており、日本で起きている問題を知らない。
- ⑥在籍学級と比較する…在籍と同等の勉強ができるか、大学受験や成績評価が不利にならないか。高校生には「自分たちは日本人ではない」「日本のことは日本人が考えればいい」という意識があり、彼らの現状・意識・要求が明らかになるたびに、単元や扱い方を再考し続けた。

3. 単元の選択と授業活動の到達目標

上記の特性を配慮して、教科書から①彼らが関心を持つ単元、②授業を通してよく考えてほしい単元、③日本で生きる上で必要な情報という観点で選択し、次のような単元計画を作成した。

1学期は、「地球環境問題」から始める。日本語力が低い段階では、既有知識を生かし、日本語で学びあうことに慣れる。主体的な社会科の調べ学習を母語で行う(夏休みの宿題：出身国の環境問題を調べ、ポスターにまとめる。文化祭とその後は掲示板に展示する)

2学期は、中学公民レベルで基本的人権を扱う。いじめや差別に直面しても、基本的人権の視点から判断できるようになってほしいと考えた。2学期には、人権に関する具体的な課題について、日本語で自分の意見と根拠を述べる場面をたくさん作り、日本語の発言能力を高める。

3学期は、1年全クラスが司法書士を呼んで「アルバイトの労働法」を学ぶ。在籍の授業と一緒に参加させ、「取り出し授業」で先行・補充・確認学習をする。社会保障制度も加え、本人と家族が日本で働くための必要な知識を学ぶ。在籍の授業で、挙手発言できることを目標にした。

4. 日本語力の不足への対処法

- ①授業は「やさしい日本語」で行う。初級程度の語彙・文法に限定することを原則にする。
- ②生徒が持っている教科書・資料集をもとに、大判の視覚資料を用意して、それをみんなで見ながら説明する。生徒は視覚資料を取り囲むように向き合う座席配置にする。

- ③ワークシートを用意する。重要語句・自分の意見を記入する欄を作る。漢字にはルビをつけ、難解な語彙にはやさしい解説、英語・中国語訳をつける（機械翻訳を確認して使う）。
- ④同じ母語の生徒を隣の席にして、母語で内容確認してもらう。議論では、初めに母語で意見を出しあい、日本語力が高い生徒が通訳して全体に伝え、日本語力が低い生徒も議論に参加する。
- ⑤授業中にスマホの使用を認め、翻訳・情報検索を行えるようにする。
- ⑥定期考査は教科内容の理解を測定する。問題文をやさしい日本語・英語・中国語で作成して、解答も3つの言語を認める。

以上は基本的に有効に機能し、「取り出し授業」では必須の対応だと考える。しかし④については問題が残った。優位な言語で授業に参加することは有効だが、内容を日本語で伝える力は不足で結局言いたいことがわからない。通訳が入ると授業の進行は非常に遅くなり、その間他の生徒たちも母語で話し、内容の議論が単なるおしゃべりか、コントロールできない場面も多くあった。

5. 日本語力を高めるための対応

生徒たちは、在籍学級の授業は日本語がわからないと訴えている。「取り出し授業」では、教科理解のための配慮だけでなく、授業を通して日本語力も高めるために、次のような対応を考えた。

- ①文法知識：単元の学習に必須の最低限の日本語文法を事前に学習する。地球環境問題では「気温が高くなる」等の変化表現、基本的人権では「働かなければならない/なくてもいい」「働いてはいけない」「働くことができる」「子どもを学校に通わせる」等の動詞の活用・機能表現。
- ②アウトプット：ワークシートに議論の材料になる問いかけを用意した。日本語で発言し、意見を聞き合い、内容について議論する。その後、自分の意見をワークシートに書いてまとめる。
- ③漢字・語彙：ワークシートの重要語彙に下線を引き、英語訳をつける。それについて毎時間、同じ文脈の文章で漢字の読みのテストをして成績評価に入れる。繰り返し同じ語彙を出題する。

これらの対応の効果と限界について。①は日本語で授業するために不可欠だが、指導は不十分で数人は習得できなかった。日本語力の差が大きく、ここに時間を使うほど、教科内容の学習時間が減ってしまう。②はよく発言する生徒がどのクラスにも数人いたが、「わからない/どうでもいい」という生徒もいた。課題に無関心/日本語が困難/課題が未消化などの原因が考えられ、「問いかけ」の内容を再検討したい。意見を書く際、漢字ができない生徒が多く、漢字をパーツごとに色分けして大きく板書して写させるにとどまった。③漢字テストは、全員が勉強してきてすぐに終わるクラスは学習語彙の定着に効果があった。誰も勉強せず答えが書けなくても平気なクラスもあり、漢字学習の重要性を伝えても、その雰囲気を変えることはできなかった。

6. 日本語ゼロで高校に入学する生徒への対策を

高校入学までに初級前半程度の日本語力を獲得できた生徒であれば、以上の対応によって、定期考査で60点程度は得点でき、現代社会の基礎となる学びは達成できたと考える。3学期の司法書士の授業では、在籍教室で取り出し生徒たちの様子を観察したが、講師の発言をよく聞き取り、挙手発言する生徒も数名いた。授業後の復習ではほとんどの生徒が内容を正しく理解できていた。配慮された授業であれば、在籍での授業が理解できるレベルまで到達できたと感じた。

日本語ゼロに近い生徒たちは別途日本語の補充対策が必須で、現在の体制だけでは、どの授業も理解できない。日本語力不足が壁になって教科学習に取り組めず、あきらめて退学する生徒が相次いでいるのが現状である。今後は、日本語力ゼロで高校に入学する生徒がいることを前提に高校での教育カリキュラムを考え、支援する体制を構築する必要があると感じている。